

6324 ハーモニック・ドライブ・システムズ

長井 啓 (ナガイ アキラ)

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ社長

売上高・利益とも過去最高となり通期計画を上方修正

◆2015年3月期第2四半期決算概要

執行役員 上條 和俊

当第2四半期は、売上高・利益ともに期初予想をやや上回る増収増益となり、半期としては過去最高を更新した。増収の最大の要因は、産業用ロボット向けが大きく増加したためであるが、これは新型スマートフォン用の設備投資が活発であったことによる。また半導体製造装置、石油掘削装置、金属工作機械向けも全般的に堅調に推移した。営業利益の増益は、生産部門が単体・連結ともに高水準の稼働を続けたことによる。販管費は若干増加したが、増収による増益効果がこれを十分に補った。経常利益では、ドイツの持分法適用関連会社の業績が好調で持分法投資利益が増加した。設備投資は、精密遊星減速機を製造しているハーモニック・エイディ社が上期に部品の内製化を目的とした設備投資を行ったため、前年同期より増加した。

グループ会社については、米国子会社が、ドルベースでは前年同期比で減収減益になったが、円換算では増収減益であった。日本から仕入れて販売している部門は円安によって仕入れ価格が下がり増益になったが、製造販売している部門が減収により操業度が低下した影響を受け、減収減益の結果となった。ドイツ持分法適用関連会社は、欧州のロボットメーカー向けが好調で売上が増加した。またユーロ高・円安によって収益性が改善している。国内のハーモニック・エイディ社は、主要顧客である大手サーボモーターメーカーが堅調であったため増収増益となった。

単体の用途別売上高については、半導体製造装置が前期下期に比べるとやや軟調であったが、製造装置メーカー向けやウェハー搬送ロボットメーカー向けは堅調であった。フラットパネルディスプレイ製造装置向けは、大きな投資があった前期上期よりは減少しているが、前期下期と同水準で推移している。産業用ロボット向けでは、中国におけるスマートフォン製造工程の設備投資が活発であったことから、小型タイプの垂直ロボットおよびスカラ型ロボット向けが大幅に増加した。産業用ロボットのもう1つの牽引役である自動車関連の溶接及び塗装ロボットは、高水準の需要が安定的に続いている。モーターメーカー向けギアヘッドも堅調であり、石油掘削装置は、海底油田関連の掘削案件が活発であった。単体営業利益のプラス要因は、増収効果12億75百万円および限界利益率の改善49百万円である。この利益率改善には、為替の効果も若干含まれており、利益率そのものは横ばいである。マイナス要因は製造固定費その他費用の増加40百万円および販管費の増加1億18百万円である。製造固定費では、残業代や賞与の積み増し等の人件費関連が影響した。販管費では、梱包発送費や人件費が増加した。

連結貸借対照表では、総資産が38億円増加し424億円となった。売上が好調であったために現金と売上債権の両方が増加した。有形固定資産は、子会社の設備投資が減価償却費を上回ったため残高が増えた。投資その他の資産が増えたのは、所有する株式の時価上昇によるもので、新規の取得や売却はしていない。有利子負債は、子会社の設備投資資金を地元の銀行から借り入れたため若干増加した。自己資本比率は75.2%で、引き続き高水準を保っている。営業活動キャッシュ・フローは、税引前純利益が増加したために増加した。投資活動キャッシュ・フローは設備投資によって支出が増加し、財務活動キャッシュ・フローは若干のプラスとなった。

◆今期業績予想

第2四半期決算の発表と同時に、通期の業績予想を上方修正した。売上高は、スマートフォン向けの大型投資が一巡し下期は売上が下がると見ていたが、10月の実績および11月の足元の受注状況を見ると、期初予想の前提に対し単体ベースで1億～2億円／月程度の上積みが可能と判断した。今期の想定為替レートは、ドルが105円、ユーロが139円である。設備投資は、8月に公表した通り、生産能力の増強を主眼とした設備投資を行うことを決定した。今期から来期にかけて順次実施するが、今期は24億50百万円を予定しており、減価償却を大きく上回る予定である。グループ会社については、米国子会社が上期と同様にドルベースで減収減益、円ベースで増収減益を見込んでいる。ハーモニック・エイディ社は、モーターメーカーの好調が下期も続くと思われ、設備投資の償却負担をこなして通期で増収増益を確保できる見通しである。ドイツ持分法適用関連会社は、上期の反動で下期は軟調になるが、前期比では大幅な増収増益となる。基本的に欧州市場は好調であると考えている。

製品別では、全般に産業用ロボット向けが好調で精密減速機の構成比が高い傾向は下期も続く。下期の用途別受注は、半導体製造装置向けがやや回復基調であり、大手デバイスメーカーの投資が増加すると予想している。フラットパネルディスプレイ製造装置向けは、液晶パネルを運ぶロボットを作っている企業から発注が出始めている。産業用ロボット向けは、10月以降も溶接および塗装ロボット向けが底堅いことに加え、組立系のロボットも注文が回復するものと見込んでいる。これらにより、通期の営業利益も過去最高を更新する見込みである。

◆今後の展望

社長 長井 啓

数年前から、第2次ロボットブームが来ると予想していたが、現在は実際にその様相を呈している。しかも、今回のブームは、新興国の工業化のため、一過性にとどまらないと思われる。ロボット産業の構造は、産業用ロボット分野とサービスロボット分野に分類でき、産業用ロボットには、床に固定して使う製造用ロボットと、最近増えてきた作業用ロボットがある。サービスロボットは、当社グループがすでに参入している医療、介護、リハビリ、航空宇宙などのプロフェッショナルロボットと、コンシューマーロボットに分かれる。製造用ロボットでは、減速機は高精度・高信頼性を要求されるのに対して、作業用ロボットは、加えて軽量と低コストも要求される。作業用ロボットは、安全柵が不要で、設置が容易であり、簡単に移設ができポータブル性があるため、人手不足を補う軽作業用として普及すると見ている。また、高価なコントローラが不要のため、特に米国で需要が高まるであろう。ロボット市場は2035年に向けて一定の成長を続けるものと予想されており、当社は、当面の牽引役である製造分野だけでなく、将来的に大きな伸びが期待できるサービス分野にも挑戦する計画である。産業用ロボットは、ドイツや日本のロボット先進国はかなり飽和状態で、今後は中国や韓国で需要が伸びる。米国でも、国内に大手のロボットメーカーはないが、シェールガスなどに関連して製造業の国内回帰が進んでおり、今後需要が伸びると予測している。実際に、昨年8月からグーグル社がロボットメーカーを次々に買収したが、買収した8社のうち4社はすでに当社製品のユーザーである。プロフェッショナルロボットは、明らかに高精度が要求される手術ロボットや、災害現場において重作業を行うヒト型ロボットなどがあるが、これらには間違いなく高精度・高信頼性の当社グループの製品が必要とされる。ヘルスケアや介護は、用途に特化した仕様となり、それに応じた減速機が要求される。次世代モビリティは、自動車メーカーやベンチャー企業が開発中であり、当社グループに対してもさまざまな引き合いがある。2020年の東京オリンピックは、このような次世代モビリティやヒト型ロボットの一大ショーケースになるとと思われる。

このようにロボット向け需要が急増している現状で、当社の供給能力はやや限界に近づいている。2011年に生産能力引き上げの為に設備投資を行っているが、今回新たに28億円の設備投資を実行し、さらなる能力の増強を実施することにした。当社の穂高工場の定時生産能力は月産約4万台であるが、これを5万台に引き上げる予定である。また、将来の追加投資を念頭に、新しい工場建屋を既存工場の横に建設する予定である。当社のユニ

ット製品に不可欠なクロスローラーベアリングを製造している 100%子会社のハーモニックプレジジョン社も、約 3 割の生産能力増強投資を実行する。ハーモニック・エイディ社は、精密遊星減速機の内製化でリードタイムの短縮や在庫の削減を実現する。

当社は、従来と同じく減速機、モーター、ドライバー、センサー、コントローラなどを事業領域とするが、スマートロボット進化に対応するため、各種電源方式、軽量化などのための新素材、クラウドやビッグデータ処理なども必要となる可能性がある。これらの領域に常にアクセスできるようにしておく必要があり、これを次期中期経営計画の検討材料にしたいと考えている。現在の中期経営計画では、この 3 年間で連結売上を 210 億円、240 億円、260 億円と増やす計画にしていたが、実際には 181 億円、210 億円と下回っていた。しかし今期は 260 億円を達成することが可能な状況になっており、これを踏まえて来年 5 月には次期中期経営計画を発表する。その時には、2020 年が創立 50 周年に当たることもあり、長期ビジョンも併せて公表したいと考えている。

(平成 26 年 11 月 21 日・東京)

* 当日の説明会資料は以下の HP アドレスから見ることができます。

<http://www.hds.co.jp/ir/event/accounts/>